平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	川西町	地方交付税種地	2-6

人口		
	22年国調(人)	8,653
	17年国調(人)	9,174
	増減率　(%)	-5.7
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	8,773
	うち日本人(人)	8,630
	26.01.01(人)	8,808
	うち日本人(人)	8,677
	増減率　(%)	-0.4
	うち日本人(%)	-0.5
面積　(k㎡)		5.93
人口密度　(人/k㎡)		1,459
世帯数　(世帯)		3,152

産業構造　(※5)			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	87	101	
	2.4	2.5	
第2次	1,128	1,314	
	30.8	32.3	
第3次	2,442	2,644	
	66.8	65.0	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,300
副市区町村長	1	7,100
教育長	1	6,000
議会議長	1	3,300
議会副議長	1	2,800
議会議員	10	2,600

一般職員等(※6) 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	85	258,570	3,042
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	8	21,848	2,731
教育公務員	7	19,733	2,819
臨時職員	-	-	-
合計	92	278,303	3,025
ラスパイレス指数			92.3

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	4,289,501	5,800,616
歳出総額	4,148,299	5,629,690
歳入歳出差引	141,202	170,926
翌年度に繰越すべき財源	17,357	129,364
実質収支	123,845	41,562
単年度収支	82,283	-4,026
積立金	409	294,415
繰上償還金	7,509	-
積立金取崩し額	16,159	-
実質単年度収支	74,042	290,389
基準財政収入額	1,000,803	1,025,888
基準財政需要額	2,076,857	2,081,538
標準税収入額等	1,296,549	1,332,885
経常経費充当一般財源等	2,238,987	2,117,685
歳入一般財源等	3,012,513	2,965,765
地方債現在高	5,023,963	4,812,005
うち公的資金	4,484,017	4,426,363
債務負担行為額（支出予定額）	225,182	191,745
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	254,294	254,174
積立金現在高 財政調整基金	763,012	778,762
積立金現在高 減債基金	1,076,360	867,342
積立金現在高 その他特定目的基金	1,941,030	1,953,616

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	4.8	1.6
経常収支比率	87.4	83.3
(※1)	(94.3)	(89.8)
標準財政規模	2,557,222	2,572,578
財政力指数	0.48	0.47
公債費負担比率	12.0	11.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	3.8	7.1
将来負担比率	-	-
資金不足比率　(※4)		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険事業特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	介護サービス事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	川西町・三宅町式下中学校組合
(10)	奈良県広域消防組合
(11)	国保中央病院組合
(12)	奈良県市町村総合事務組合
(13)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合
(14)	奈良県広域水質検査センター組合
(15)	奈良県後期高齢者医療広域組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(16)	土地開発公社

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は，「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で，健全化法の算出対象となっている団体については，「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には，資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は，分母を就業人口総数とし，平成22年国調は分類不能の産業を除き，平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から，対象となる職員数が1人又は2人の場合は，「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他，数値のない欄については，すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,140,766	26.6	1,140,766	48.0
地方譲与税	24,686	0.6	24,686	1.0
利子割交付金	2,978	0.1	2,978	0.1
配当割交付金	13,167	0.3	13,167	0.6
株式等譲渡所得割交付金	7,139	0.2	7,139	0.3
地方消費税交付金	92,471	2.2	92,471	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,249	0.1	3,249	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,883	0.1	5,883	0.2
地方交付税	1,426,908	33.3	1,076,054	45.3
普通交付税	1,076,054	25.1	1,076,054	45.3
特別交付税	350,854	8.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,717,247	63.3	2,366,393	99.7
交通安全対策特別交付金	671	0.0	671	0.0
分担金・負担金	49,383	1.2	400	0.0
使用料	46,409	1.1	6,875	0.3
手数料	16,240	0.4	10	0.0
国庫支出金	453,723	10.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	194,228	4.5	-	-
財産収入	5,313	0.1	-	-
寄附金	62	0.0	-	-
繰入金	31,412	0.7	-	-
繰越金	170,926	4.0	-	-
諸収入	62,569	1.5	242	0.0
地方債	541,318	12.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	3,200	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	184,619	4.3	-	-
歳入合計	4,289,501	100.0	2,374,591	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,140,766	100.0	18,214
法定普通税	1,140,766	100.0	18,214
市町村民税	491,081	43.0	18,214
個人均等割	13,203	1.2	-
所得割	342,498	30.0	-
法人均等割	23,972	2.1	-
法人税割	111,408	9.8	18,214
固定資産税	593,891	52.1	-
うち純固定資産税	593,891	52.1	-
軽自動車税	16,902	1.5	-
市町村たばこ税	38,892	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,140,766	100.0	18,214

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	96.6	99.3	96.2
	市町村民税	99.4	97.2	99.4	97.0
	純固定資産税	99.3	95.9	99.2	95.5

公営事業等への繰出

合計	510,744
下水道	148,710
病院	53,714
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	82,923
その他	225,397

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		951
再差引収支		-17,947
加入世帯数(世帯)		1,368
被保険者数(人)		2,470
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	97
	保険給付費	285

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	88,312	2.1	-	88,312
総務費	748,222	18.0	25,623	695,727
民生費	987,888	23.8	16,824	551,728
衛生費	244,935	5.9	234	220,355
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	45,515	1.1	28,876	19,161
商工費	22,646	0.5	-	22,267
土木費	363,564	8.8	147,236	285,127
消防費	197,209	4.8	626	196,465
教育費	1,065,273	25.7	642,713	431,849
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	384,735	9.3	-	360,320
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,148,299	100.0	862,132	2,871,311

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,612,043	38.9	1,296,478	1,209,373	47.2
人件費	909,086	21.9	847,256	768,514	30.0
うち職員給	552,492	13.3	504,587	-	-
扶助費	318,921	7.7	88,902	88,596	3.5
公債費	384,036	9.3	360,320	352,263	13.7
内訳 元利償還金	384,036	9.3	360,320	352,263	13.7
内訳 うち元金	329,360	7.9	309,012	302,883	11.8
内訳 うち利子	54,676	1.3	51,308	49,380	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,674,124	40.4	1,430,375	1,029,614	40.2
物件費	445,049	10.7	366,559	316,159	12.3
維持補修費	23,645	0.6	18,143	18,076	0.7
補助費等	536,306	12.9	425,521	389,285	15.2
うち一部事務組合負担金	222,049	5.4	222,049	203,872	8.0
繰出金	457,030	11.0	412,566	306,094	11.9
積立金	212,094	5.1	207,586	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	862,132	20.8	144,458		
うち人件費	32,864	0.8	32,864		
内訳 普通建設事業費	862,132	20.8	144,458		
内訳 うち補助	707,463	17.1	38,391		
内訳 うち単独	154,669	3.7	106,067		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,148,299	100.0	2,871,311		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度　奈良県川西町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,299	4,140	159	141	31	5,024	
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	9	26	▲ 17	▲ 17	1	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	4,289	4,148	141	124		5,024	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,086	1,085	1	1	83	0	0	-	
2	介護保険事業特別会計	706	697	9	7	116	0	0	-	
3	後期高齢者医療特別会計	106	106	0	0	30	0	0	-	
4	介護サービス事業特別会計	106	105	1	1	0	0	0	-	
5	水道事業会計	231	226	5	329	0	447	0	-	法適用企業
6	公共下水道事業特別会計	325	325	0	-	149	1,115	780	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				337		1,562	780		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	川西町・三宅町式下中学校組合	73	72	1	1	0	272	156	
2	奈良県広域消防組合	14,880	14,267	613	612	0	1,742	21	
3	国保中央病院組合	3,583	4,419	▲ 837	951	321	2,483	241	
4	奈良県市町村総合事務組合	5,719	5,670	49	49	5	0	0	
5	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	346	346	0	0	6	0	0	
6	奈良県広域水質検査センター組合	101	100	1	1	0	0	0	
7	奈良県後期高齢者医療広域組合	1,264	1,210	53	53	0	0	0	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				1,667		4,497	418	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	土地開発公社		0	5		41				
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5		41				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		475,229	356,000	377,226	17.9
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	107,288	103,745	101,463	4.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	37,317	36,417	31,536	1.5
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	89	431	1,857	0.1
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A)	619,923	496,593	512,082	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	89	431	1,857	0.1
特定財源の額	(B)	24,774	25,401	24,415	
標準財政規模	(C)	2,631,466	2,572,578	2,557,222	
算入公債費等の額	(D)	432,817	420,834	447,295	
	(C)－(D)	2,198,649	2,151,744	2,109,927	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	7.4	2.3	1.9	
	(3ヵ年平均)	11.6	7.1	3.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,819,032	4,812,005	5,023,963	238.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	18,289	18,294	-	-
	公営企業債等繰入見込額	987,366	873,977	780,409	37.0
	組合等負担等見込額	417,194	570,092	573,112	27.2
	退職手当負担見込額	806,922	782,234	703,336	33.3
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	37,714	1.8
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計 (E)	6,048,803	7,056,602	7,118,534	
充当可能財源等	充当可能基金	2,197,987	2,653,579	2,865,335	135.8
	充当可能特定歳入	191,440	198,340	201,475	9.5
	基準財政需要額算入見込額	3,975,536	4,539,181	4,373,610	207.3
	合計 (F)	6,364,963	7,391,100	7,440,420	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		-	-	-	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	18,289	18,294	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	987,366	873,977	780,409	37.0
	水道事業会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	37,714	1.8
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	3.8	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度　奈良県川西町

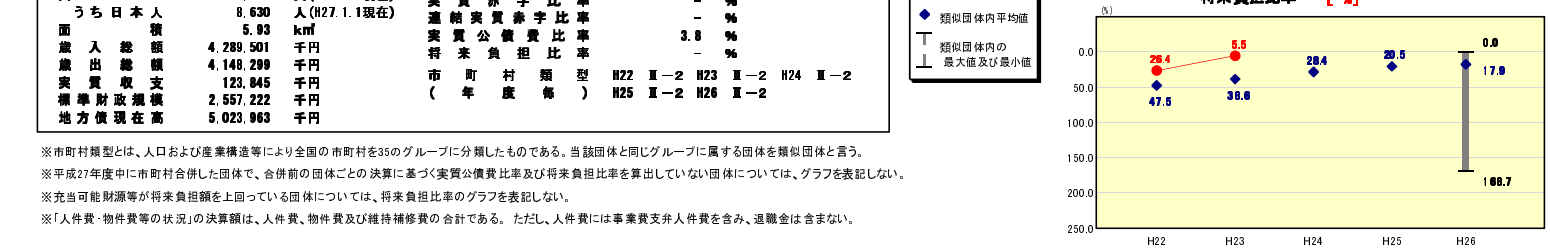
人口	8,773	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,630	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.93	km²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	4,289,501	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,148,299	千円	市町村類型	H22 Ⅱ－2	H23 Ⅱ－2 H24 Ⅱ－2
実質収支	123,845	千円	(年度係)	H25 Ⅱ－2	H26 Ⅱ－2
標準財政規模	2,557,222	千円			
地方債現在高	5,023,963	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]



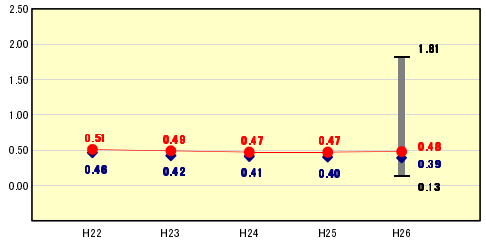
類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
1/91	45.8	93.7

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は「－%」と類似団体の中で最良となった。今後も、経常経費の削減や財政調整基金を始めとした基金の積み立て、あるいは、繰上償還による起債残高の縮減するなど、将来にわたり計画性のある健全な財政運営に努める。

財政力

財政力指数 [0.48]



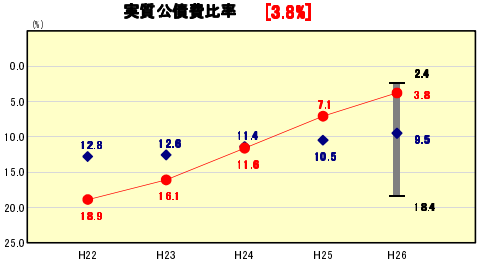
類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
23/91	0.49	0.39

財政力指数の分析欄

財政力指数は、類似団体平均より0．09ポイント高い0．48で、全国平均よりは0．01ポイント低くなっている。少子高齢化や人口減少による納税義務者の減少等により、町税収入が伸び悩んでいる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.8%]



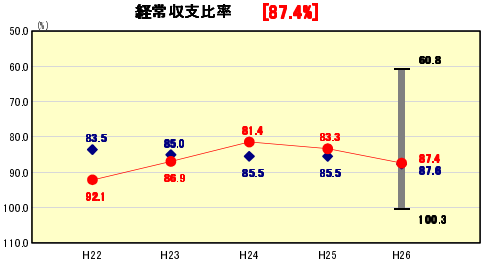
類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
9/91	8.0	10.9

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、ここ数年、起債償還でピークを迎えていたが、それも落ち着いてきており、3．8%となった。公的資金補償金免除繰上償還や繰越債の繰上償還に取り組むなど公債費の削減に努めており、一方で、公債費特定財源(住宅新築資金返戻金、住宅家賃等)の確保にも努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]



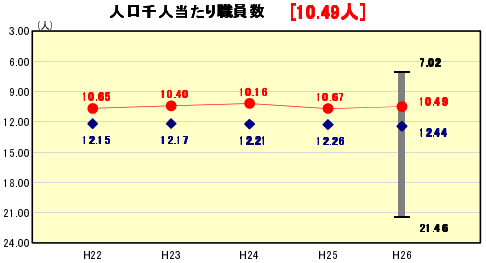
類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
44/91	91.3	96.0

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、87．4%と、類似団体平均、全国平均、奈良県平均よりも、それぞれ0．2、3．9、8．6ポイント下回った。繰越債の繰上償還等を始めとした歳出削減を図っており、今後とも、義務的・経常的経費の削減に努め、収入については自主財源の確保に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.49人]



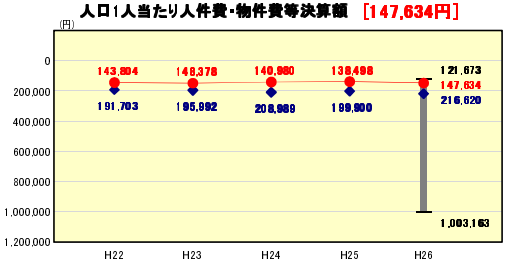
類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
26/91	6.96	7.52

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は、10．49人と類似団体平均より1．95人少ないが、民生関係の施設が多く、全国平均、奈良県平均を上回っている。事務事業と職員数の関係を定期的に見直し、民間委託・指定管理者制度等の活用も含め、弾力的な人員配置を行うことにより、定員の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [147,634円]



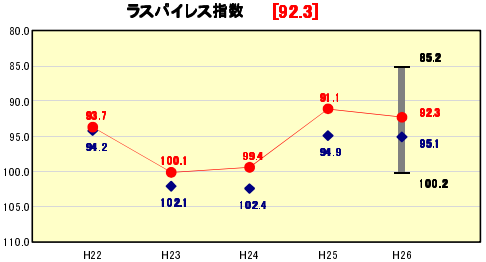
類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
10/91	119,984	119,821

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成22年度以降も引き続き、類似団体平均を下回っている。今後とも引き続き行財政改革への取組を通じて、経費削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [92.3]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
15/91	98.7	95.8

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、92．3であり、類似団体平均より2．8ポイント、全国町村平均より3．5ポイント低い数値となっている。
今後も人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

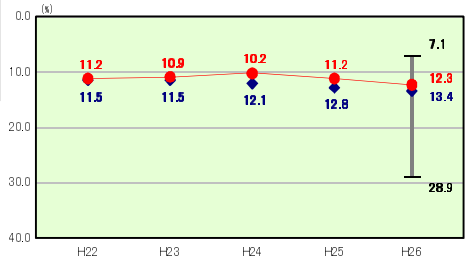
平成26年度　奈良県川西町

経常収支比率の分析

人口	8,773	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,630	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.93	km²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	4,289,501	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,148,299	千円			
実質収支	123,845	千円	市町村類型	H22 Ⅱ－2	H23 Ⅱ－2 H24 Ⅱ－2
標準財政規模	2,557,222	千円	(年度毎)	H25 Ⅱ－2	H26 Ⅱ－2
地方債現在高	5,023,963	千円			

※ 市町村類型とは，人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

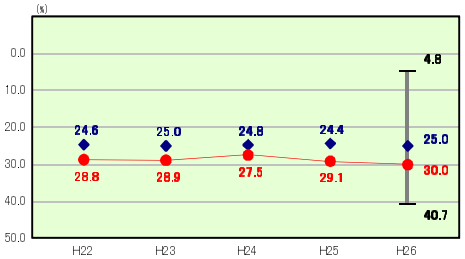


類似団体内順位 44/91　全国平均 14.3　奈良県平均 15.7

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は12．3%と，類似団体平均，全国平均，奈良県平均をそれぞれ1．1，2．0，3．4ポイント下回った。これまで経費削減に努めてきた結果，概ね下降傾向にある。電算システムの他市町村との共同化の取り組みを始めとし，今後も引き続き，経費の削減に努める。

人件費

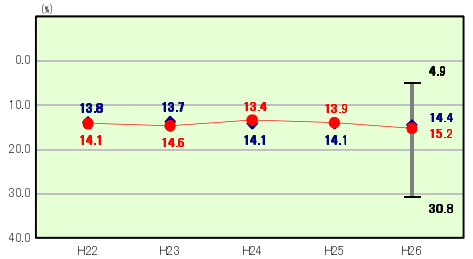


類似団体内順位 80/91　全国平均 23.8　奈良県平均 26.7

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は30．0%と，類似団体平均，全国平均，奈良県平均よりも，それぞれ5．0，6．2，3．3ポイント高くなっているが，類似団体平均と比べて，人口千人当たり職員数は1．95人低くなっており，ラスパイレス指数も3．5ポイント低い状況にある。今後も人件費の抑制に努める。

補助費等

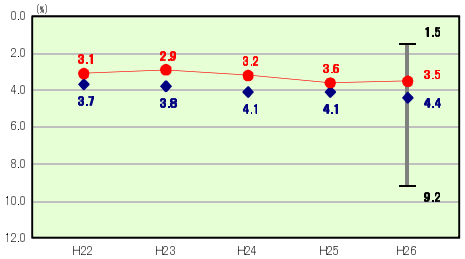


類似団体内順位 57/91　全国平均 10.1　奈良県平均 10.1

補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は15．2%と，類似団体平均，全国平均，奈良県平均よりも，それぞれ0．8，5．1，5．1ポイント高くなっている。町としての経費負担のあり方や，行政効果等を再点検し，団体運営補助に係るものについては事業補助に切り替える等，見直しや廃止を行ってきている。

扶助費

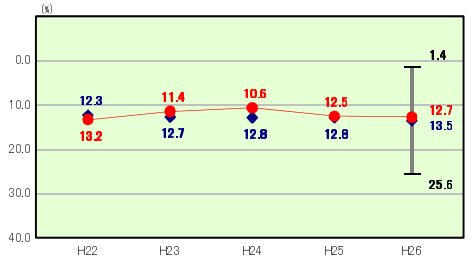


類似団体内順位 33/91　全国平均 11.7　奈良県平均 9.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は3．5%と，類似団体平均，全国平均，奈良県平均よりも，それぞれ0．9，8．2，6．3ポイント低い状況にある。ここ数年，数値としてはほぼ横ばい状態であるが，今後も資格審査等の適正化に努める。

その他

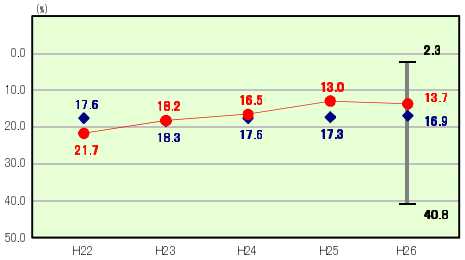


類似団体内順位 38/91　全国平均 13.2　奈良県平均 12.7

その他の分析欄

その他の経常収支比率は，12．7%と，類似団体平均，全国平均をそれぞれ0．8，0．5ポイント下回り，奈良県平均と同数値となった。

公債費

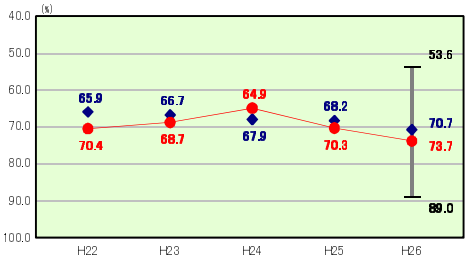


類似団体内順位 25/91　全国平均 18.2　奈良県平均 21.0

公債費の分析欄

起債の発行については，極力，交付税算入のあるものを発行する一方，繰上償還を実施してきたこともあり，公債費に係る経常収支比率は13．7%と，類似団体平均，全国平均，奈良県平均をそれぞれ3．2，4．5，7．3ポイント下回った。ここ数年は，公的資金補償金免除繰上償還や縁故債の繰上償還の実施等により下降している。今後も，公債費特定財源(住宅新築資金返戻金，住宅家賃等)の確保に努めるとともに，公的資金補償金免除繰上償還や縁故債の繰上償還にも引き続き取り組み，公債費の削減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 55/91　全国平均 73.1　奈良県平均 75.0

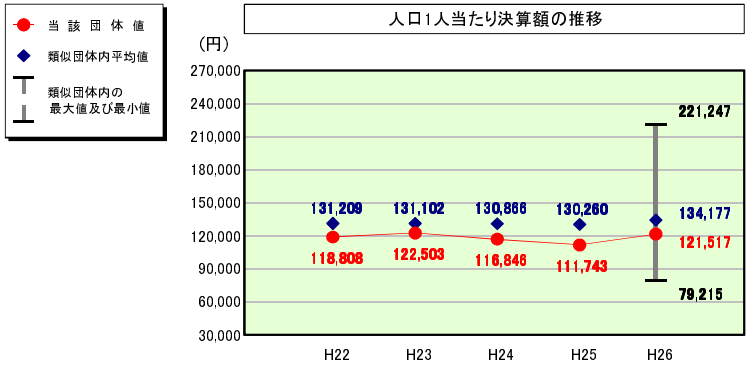
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は73．7%で，類似団体平均，全国平均をそれぞれ3．0，0．6ポイント上回り，また奈良県平均は1．3ポイント下回っている。今後も町単独事業の見直しなどを実施し，経常経費の支出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　奈良県川西町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



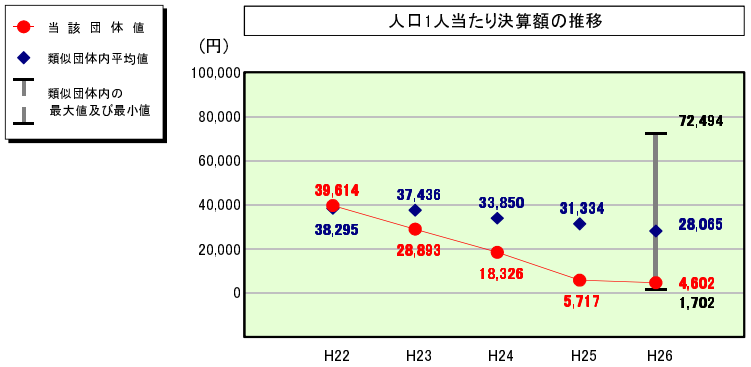
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	909,086	103,623	110,200	▲ 6.0
賃金（物件費）	24,136	2,751	10,910	▲ 74.8
一部事務組合負担金（補助費等）	158,670	18,086	15,361	17.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	12,065	1,375	1,384	▲ 0.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	44,700	5,095	5,179	▲ 1.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	32,864	3,746	2,730	37.2
▲退職金	▲ 115,451	▲ 13,160	▲ 11,587	13.6
合計	1,066,070	121,517	134,177	▲ 9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.49	12.44	▲ 1.95
ラスパイレス指数	92.3	95.1	▲ 2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

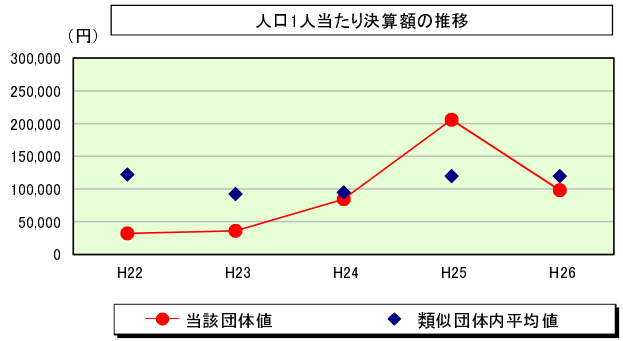


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	377,226	42,999	69,383	▲ 38.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	101,463	11,565	19,734	▲ 41.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	31,536	3,595	4,902	▲ 26.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,857	212	1,542	▲ 86.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 24,415	▲ 2,783	▲ 2,613	6.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 447,295	▲ 50,985	▲ 64,897	▲ 21.4
合計	40,372	4,602	28,065	▲ 83.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

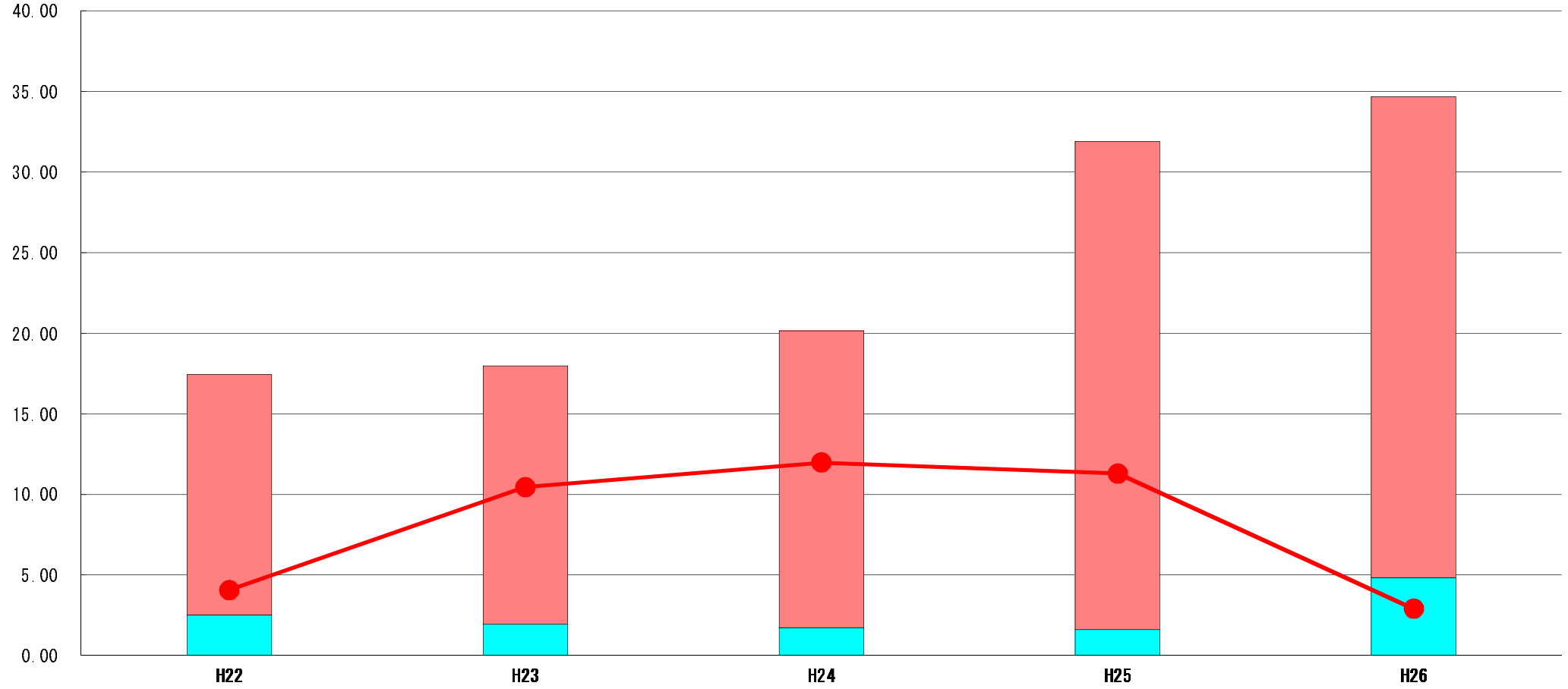
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22		278,026	31,851	▲ 2.3	121,932	11.6	▲ 13.9
	うち単独分	172,682	19,783	▲ 13.7	68,430	7.0	▲ 20.7
H23		312,612	35,727	12.2	92,021	▲ 24.5	36.7
	うち単独分	275,755	31,515	59.3	52,579	▲ 23.2	82.5
H24		747,776	84,380	136.2	94,828	3.1	133.1
	うち単独分	317,528	35,830	13.7	55,133	4.9	8.8
H25		1,813,282	205,868	144.0	119,674	26.2	117.8
	うち単独分	180,223	20,461	▲ 42.9	57,803	4.8	▲ 47.7
H26		862,132	98,271	▲ 52.3	119,685	0.0	▲ 52.3
	うち単独分	154,669	17,630	▲ 13.8	68,464	18.4	▲ 32.2
過去５年間平均		802,766	91,219	47.6	109,628	3.3	44.3
	うち単独分	220,171	25,044	0.5	60,482	2.4	▲ 1.9

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

奈良県川西町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	14.90	16.03	18.41	30.27	29.84
実質収支額	2.52	1.93	1.73	1.62	4.84
実質単年度収支	4.05	10.45	11.97	11.29	2.90

分析欄

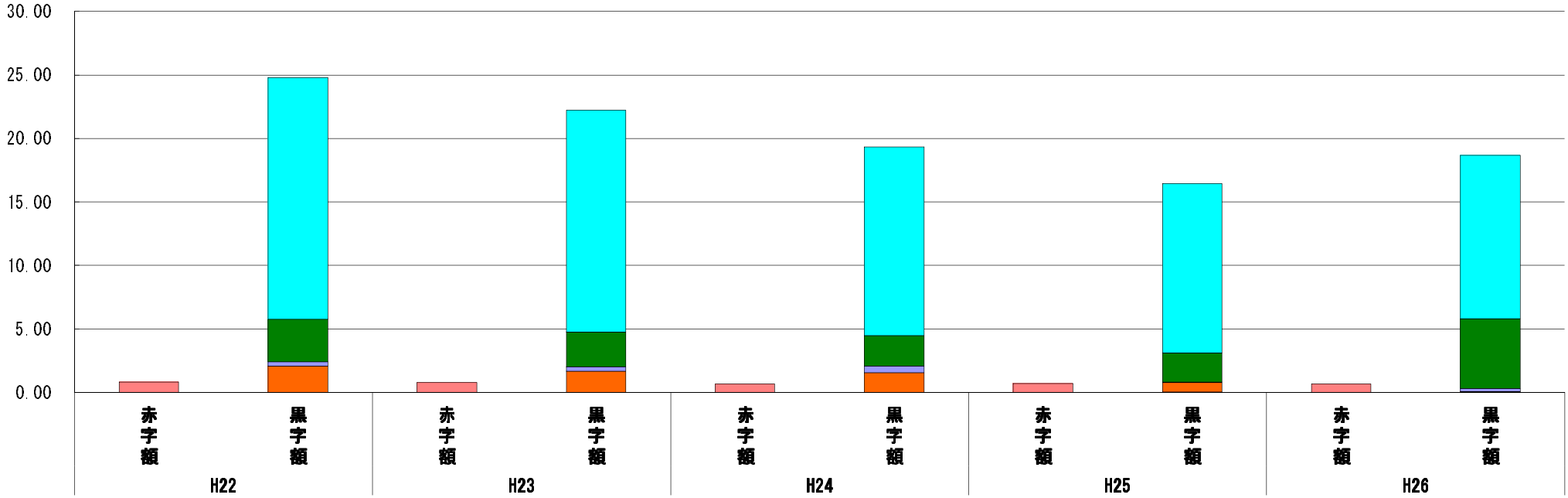
標準財政規模に対する実質収支額は5%以内で推移している。標準財政規模に対する実質単年度収支はほぼ横ばいとなっていたが、納税義務者の減少や小学校建設事業等により、今年度は実質単年度収支が減少している。繰越債の繰上償還実施や、基金への積み立てなどにより、財政健全化に向けた財政運営に努めていく。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

奈良県川西町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
住宅新築資金等貸付事業特別会計	▲ 0.83	▲ 0.78	▲ 0.65	▲ 0.68	▲ 0.67
水道事業会計	19.02	17.48	14.86	13.33	12.84
一般会計	3.35	2.71	2.38	2.30	5.51
介護保険事業特別会計	0.35	0.36	0.54	0.04	0.25
国民健康保険特別会計	2.07	1.68	1.54	0.74	0.03
介護サービス事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.02	0.03
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	-	-	-	-

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、赤字となっているが、それ以外の会計は黒字で推移している。

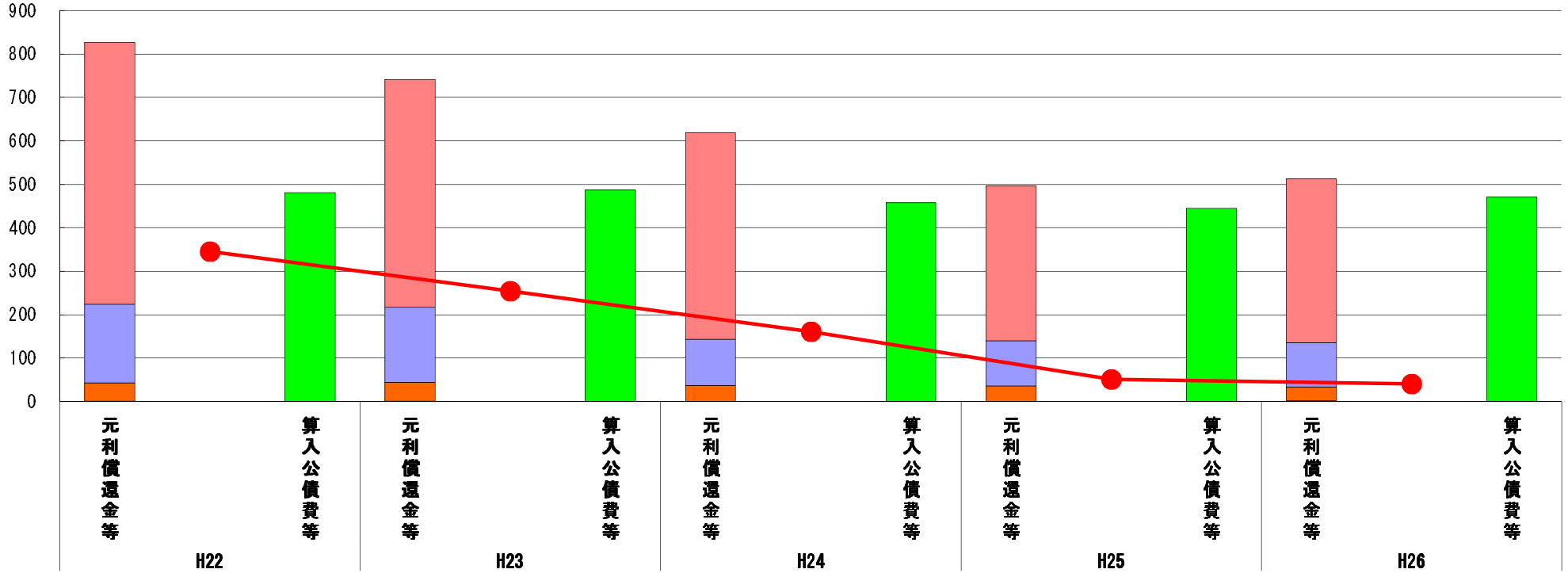
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

奈良県川西町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	602	524	475	356	377
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	181	173	107	104	101
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	42	43	37	36	32
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	0	0	2
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	481	487	458	445	471
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	345	254	161	51	41

分析欄

前年度に比べ元利償還金等は僅かに増加したが、公的資金補償金免除繰上償還や縁故債の繰上償還に取り組んでいることなどから、ピーク時に比べ、近年減少傾向にある。小学校建設関連の償還も開始されるため、今後も、中長期的な見通しのもとに事業を実施し、起債の発行を可能な限り抑制するよう努めていく。

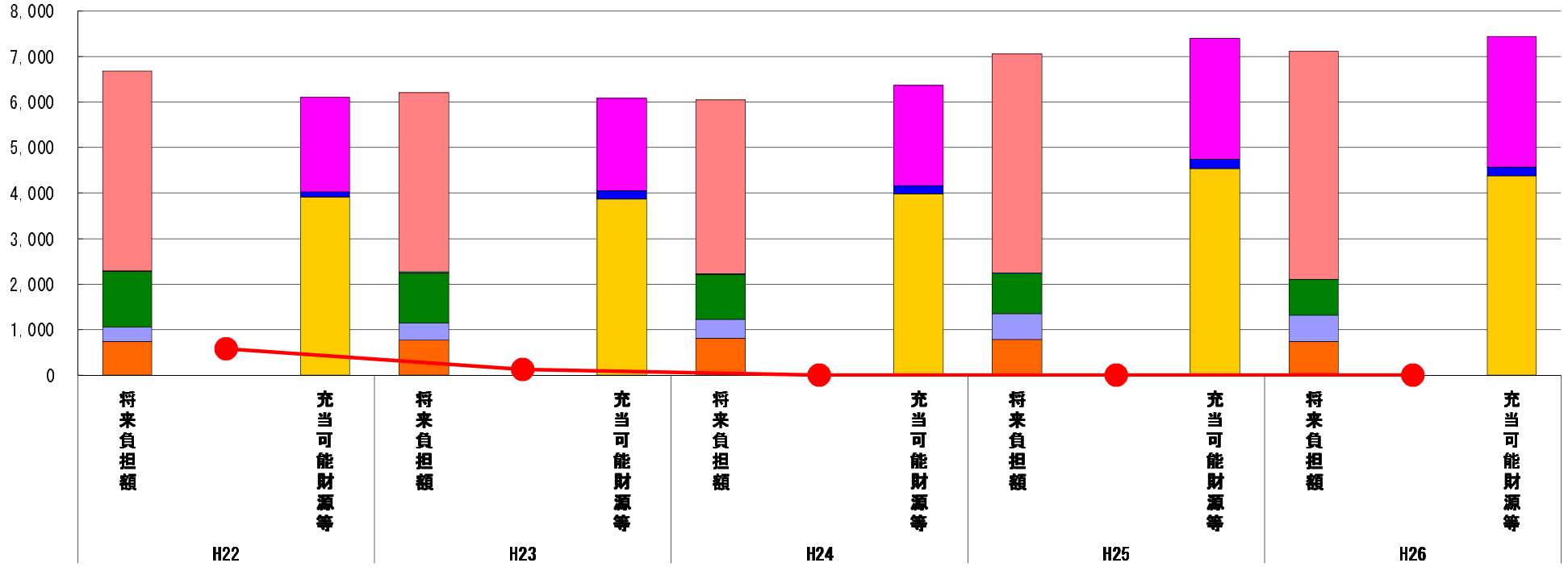
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

奈良県川西町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,382	3,933	3,819	4,812	5,024
	債務負担行為に基づく支出予定額	18	18	18	18	-
	公営企業債等繰入見込額	1,222	1,107	987	874	780
	組合等負担等見込額	317	370	417	570	573
	退職手当負担見込額	737	772	807	782	703
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	38
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,080	2,033	2,198	2,654	2,865
	充当可能特定歳入	116	180	191	198	201
	基準財政需要額算入見込額	3,909	3,866	3,976	4,539	4,374
(A)－(B)	将来負担比率の分子	573	121	▲ 316	▲ 334	▲ 322

分析欄

縁故債の繰上償還等により「一般会計等に係る地方債の現在高」は減少していたが、H25、H26年度においては小学校関連事業により増加し、併せて「将来負担額(A)」も増加した。
一方で、「充当可能財源額(B)」はほぼ横ばいであるため、「将来負担比率の分子」は減少傾向にある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。